

# 杉本としたか県政レポート

No.12

2017年1月12日

新年おめでとう

ございます

旧年中は、皆様の多大のご指導・ご鞭撻を賜わり、ありがとうございました。

2014年7月の集団的自衛権行使容認の閣議決定に始まり、2015年9月の戦争法の強行。この二つの憲法破りの暴挙をへて、自民・公明の安倍政権の強権政治・暴走政治の歯止めがなくなりました。昨年末の臨時国会では、TPP協定・関連法、「年金カット」法、カジノ解禁法という三つのとんでもない悪法を乱暴なやり方ですべて通しました。

他方で、昨年は野党と市民の共闘が本格的に始まった年になりました。参院選挙の32の1人区すべてで野党統一候補が実現し、1選挙区で勝利。新潟県知事選で米山さんを統一候補に、「原発再稼働は許さない」という旗を掲げ、勝利をつかみました。ここに悪政を国民本位に転換する道が見えてきました。来る衆議院選挙でも野党と市民の共闘を広げ、国政を国民本位に転換するために全力をあげます。

県政でも多数を握る自民・公明が憲法改悪や原発推進で一致。これに対し、日本共産党と民進系の「チームしが」の共同が広がっています。

4月で県議3年目に入ります。さらに県民本位の県政に全力をあげます。どうぞ本年もいっそうのご支援をよろしくお願い致します。

2017年度  
予算見積

## 杉本県議が2年間求めてきたことが実現の見通し

1月6日から12日にかけて、2017年度当初予算見積について、各党派聴取がおこなわれました。そのなかで、この2年間に杉本県議が本会議一般質問でくり返し求めてきたことが実現する見通しであることが明らかになりました。



### 高校エアコン整備5年間で全校に 電気代も県が負担

杉本県議は2015年11月議会で、県立高校のエアコン整備について他府県から大きく立ち遅れていることや電気代を生徒負担にしている問題をきびしく指摘し、県費による整備と電気代負担を求めました。2016年2月議会では、長浜北高などの新築校舎にエアコン整備をしない不合理を追及。さらに6月議会では、新教育長に所見を質し、教育長は「2016年度内に一定の方向性を示したい」と答弁していました。

県教育委員会は2017年度当初予算見積で、2017年度に長浜北、長浜北星、彦根翔西館の3校でエアコン整備をおこない、5年以内に全ての県立高校で整備するとしています。電気代についても県費で負担するとしています。

### トイレの洋式化にも着手

杉本県議は、2015年11月議会で「下水道の普及とともに、家庭では洋式トイレが大勢になっており、今の子供や生徒は、洋式トイレで育っており和式が苦手。それが負担になって、学校での授業に集中できず、中には不登校の原因にもなっている。県立学校において、洋式トイレへの改善を図るべき」と求めていました。

県教育委員会は2017年度当初予算見積で、県立学校のトイレの洋式化について、2017年度に実情調査と工法を検討し、2018年度から本格的に着手するとしています。

### 長浜ドーム出入口を増設

杉本県議は、初議会の2015年6月議会で、「長浜ドームの出入口は湖岸道路への1カ所しかなく、イベント終了時の車の渋滞が常態化している。出入口増設の整備が必要だ」と求めました。同年9月には長浜グラウンド・ゴルフ協会のみなさんと署名を集め、知事に要望をしました。これには、市選出の3県議が立ち会いました。さらに、2016年2月議会で知事に再度迫り、知事は「国体に向けた長浜バイオ大学ドームの改修にあわせて取り組んでいきたい」と答えていました。

2017年度当初予算見積では、長浜バイオ大学ドーム出入口増設工事をおこなうとしています。

### 県立大の授業料免除を少し拡大

杉本県議は、2016年12月議会で、滋賀県立大学にたいする県の大学予算が少ないこと、授業料減免が乏しいことなどを指摘し、改善を求めました。

2017年度当初予算見積では、県立大学の授業料免除制度の改善を図り、500万円ほど増やすとしています。

# 南高北低ますます加速 スポーツの森プール廃止が確定

## 都市公園条例の改正案を可決

12月議会に提案された滋賀県都市公園条例の一部を改正する条例案は、奥びわスポーツの森プールの規定を廃止するものでした。この条例改正によって、スポーツの森プールの廃止が確定しました。反対したのは日本共産党県議団だけです。

## 道理が通らぬプール廃止

日本共産党の杉本県議は、県議になった時から「シーズン2万人が利用していた県営プールは存続させるべきだ」と本会議で主張してきました。県当局は「県の財政が厳しい中、年間700万円の赤字を出している」という廃止理由をあげました。杉本県議は、「びわこホールは年間10億円の赤字を出している。わずか数百万の赤字で廃止というのは道理が通らない。ますます南高北低が加速する」ときびしく批判してきました。

## 長浜市選出県議もプール廃止に賛成

2年前の県議選では、南高北低問題が争点になり、長浜市選挙区の候補者はその是正に取り組むことを公約していました。しかし、議会では長浜市選出県議で、奥びわスポーツの森プール廃止に反対したのは杉本県議だけでした。



シーズン2万人の利用者でにぎわったスポーツの森プール

# 非情！自民・公明の議員

## 原発事故の避難者無償住宅支援打ち切り

政府は、福島原発事故による避難者用無償住宅支援を、住民の帰還する意思や条件にかかわらず、2017年3月に打ち切ろうとしています。これに対して、無償住宅支援の継続を求める請願が県議会に出されましたが、多数を握る自民・公明の議員が不採択としてしまいました。この請願は原発の賛否を問うものではなく、避難者への人道的支援にかかわるものです。避難者の願いに背を向ける自民・公明県議の非情は許せません。長浜市選出議員のこの請願への対応は、杉本県議と大橋県議が賛成、川島県議が反対しました。

# 主食のコメ需給に 国が責任を持つべき

## 米政策改革への農家の不安払拭というが…

自民・公明が「米政策改革に対する稲作農家の不安を払しょくし経営の安定と担い手経営の再生産の確保を求める」という意見書案を12月議会に提出してきました。

## 国の関与を全面的になくせばどうなるか！

杉本県議は、この意見書案の反対討論にたち、「米へ



の国の関与を全面的になくすという政策変更は、生産者が百数十万人もいる米の需給変動を全面的に市場任せにするものだ。米の過剰で生産者価格が大暴落しても、生産者の責任にされる。価格の乱高下や交付金の廃止・削減で最も打撃を受けるのは、大規模経営や集落営農。地域経済にも大きな打撃

を与えかねない」と指摘しました。

## 輸入米廃止、米の価格保障・所得補償を

杉本県議は、「農業の現場は、農産物価格の低落や担い手の高齢化などの困難を抱え、農政の転換を切実に求めている。稲作農家の経営の安定のためには、TPP協定にあるような輸入米を増やす方向とは逆に、ミニマムアクセス米を縮小・廃止し、生産費を償う価格保障・所得補償をおこない、主食であるコメの需給に国が責任を持つことこそが必要だ」と主張しました。

# 日露領土交渉は大失敗

## 原因は国際法上の確固とした立場なし

## 杉本県議の主張裏付ける

12月議会で自民党などが出した北方領土の返還を求める決議にたいし、杉本県議は、「日露領土問題の解決のためには、第2次世界大戦の戦後処理の大原則＝領土不拡大に反する、スターリンの覇権主義的な領土拡張の誤りを正面からは正する立場に立った交渉が、避けて通れない。サンフランシスコ平和条約の千島関連条項を廃棄・無効化し、千島返還を要求する国際法上の立場を確立して、千島列島の全面返還を内容とする平和条約締結の交渉を行うという立場が必要」「国後・択捉は千島ではないというような決議では、日露領土問題を前進させることはできない」と指摘していました。案の定、日露領土交渉は大失敗。「領土問題は存在しない」というプーチン大統領にたいし、安倍首相は一言も反論できない失態を演じました。杉本県議の主張の正しさを裏付けました。